

# 代表質問

## 鳥取県議会自由民主党

選挙区 鳥取市  
前田 八壽彦 議員



### 財政課題について

**問** 平成30年度当初予算編成にあたって財源確保に苦労されたと思う。本県への地方交付税の配分状況と財政運営に与える影響など、当面の財政課題について所見を伺う。

**答** 本来であれば地方税収は伸びることが予想されるが税収の偏在があり大都市部に集中する。片方で国の地方一般財源総額は変わらないので大都市以外の地方の税収は減ることとなる。本県の交付税は57億円減少する見込みで非常に厳しい状況だ。地方税収の偏在の是正について全国知事会で議論し国に働きかけていく。

### 鉄道高速化の諸問題

**問** 智頭急行の特急スーパーはくとの車両は、今後10年から20年の間に順次更新する必要があるが資金の備えは大丈夫か。

**答** 元々ある経営安定化の基金8億円と営業収入から積み立てた26億円の基金があり必要資金の半分くらいは手当てができています。新年度策定の中期経営計画で車両更新を視野に入れた計画が求められ、現実的にも更新に向かい得る状況だと思ふ。

### 外国人に対応する警察活動

**問** 本県における外国人からの110番通報は平成28年が76件、平成29年が61件あったとのこと。今後更に外国人の来県が見込まれるが、今後の取り組みの方向性を伺う。

**答(警察本部長)** 外国の人が安全安心に滞在できるよう県警察として適切な対応が求められている。現在の県警察の通訳人体制は、部内通訳人が7言語33名、部外通訳人が18言語47名となっている。このほか翻訳アプリを搭載したタブレット端末を鳥取駅前交番など6ヶ所に配備。また110番通報時には語学能力を有する職員を介した三者通話シ

ステムで対応している。今後も受け入れ環境整備の充実に努めていく。

### 中小企業の振興について

**問** 県は、平成24年度から経営革新総合支援補助金制度で中小企業を支援し、多くの事業者の経常利益や付加価値が増加している。雇用創出人数も761名で大きな成果が出ていると評価できる。平成30年度以降も継続すべきと思うが所見を伺う。

**答** 本県独自の中小企業振興の補助金を作った結果、この支援制度を活用している件数が全体企業数の1割にものぼっている。新年度に向けては、働き方改革支援の枠組みや小規模企業のIoT支援などを取り上げていく。時代に即しながら臨機応変にこの制度の枠組みを発展させていきたい。

### 本県の今後のコメ政策は

**問** コメの生産調整が見直され平成30年はコメ政策見直し元年となる。補助金頼りのコメ作りから脱却し農家に自由な経営と競争を促すことになるが、需給環境を踏まえて自由競争に勝ち残る対応を農家に求めるのは困難だ。販売促進や卸、小売業者との関係強化の対応について伺う。

**答** 本県は全国的にみて非常に例外的にコメの生産を増やす県だとわかった。これは、米卸等とのマッチングがうまくいったため、3,600t増量し68,000t生産することとなった。生産自由化に向けた販売促進を今後さらに強化していく。

### 教職員の働き方改革について

**問** 教員の長時間労働は、健康等への影響が大きく、特に精神的な病気を引き起こすなど看過できない問題となっている。早急に取り組むべき課題と思うが教育長の所見は。

**答(教育長)** 過労死ラインとされる月80時間の時間外勤務者を無くすことを当面の目標とし、県立学校では学校業務の改善等に取り組んでいる。小中学校については、各市町村の教育長とも話をし働き方改革の議論をしている。業務のアシスタントや部活動指導員など、国の制度等を活用して取り組む。保護者や地域の方々との理解を得ながら教職員の働き方改革に取り組んでいく。

# 代表質問

## 会派民進党

選挙区 倉吉市  
興治 英夫 議員



### 全国知事会長への立候補を

**問** 4月の知事会長選に立候補し、全国最小の鳥取県から初の会長として知事会を牽引し、国から成果を勝ち取っていただきたいが、知事の所見は。

**答** 我々が推せる候補者を立て、鳥取県と同じ境遇にある県の意向が知事会に反映されるような仕組みを作ろうと、仲間の知事と話し合っている。

### 核兵器廃絶へ国際共同宣言を

**問** 北朝鮮の核ミサイル開発、米口の小型核の実戦配備により核使用の危機が高まっている。日本海諸国の平和の構造とそこで暮らす住民の安心を作るため、北東アジアの地方政府代表で、核兵器廃絶へ向けた共同宣言を発してはどうか。

**答** 核兵器廃絶は地方政府首脳個人としては共有しうるが、地方外交の場に政治問題を持ち込むとまとまらない。経済・文化・スポーツ交流などクレーバーに付き合うのが得策だ。

### 民泊解禁で推進と規制が必要

**問** 今年6月には民泊新法が施行され、民泊が全国で解禁される。県は農山村の活性化につながる農家民泊は推進し、トラブルの発生しがちなまちなか民泊は監視を徹底するという方針だが、まちなか民泊は、住民生活を守るためのガイドラインの徹底や条例規制も必要になるのではないか。

**答** まちなか民泊は、旅館を建てられない住居専用地域や学校の周辺などで、営業日を土日や季節だけとする指導から入ったらどうかと考えている。

### 老朽危険空き家等への対応を

**問** 老朽危険化した空き家や所有者不明の土地が増えており、生活環境の悪化や公共事業における用地買収を困難にするなどの問題が発生している。空き家行政の主体である市町村の所有者調査や、空き家除却の代執行の援助や補助制度の見直しなど県の支援を強化すべきだ。空き家や土地の

問題は県庁内の複数の部にまたがっているので、統轄監をトップとするPT(※)での対応が必要だ。

**答** 社会資本整備総合交付金を使って、所有者特定調査ができるようになった。市町村が所有者不明空き家を代執行で除却するための技術的助言を行う。所有者に対する空き家除却支援補助金については、中部地震対応がおさまってから、補助上限額や補助対象の見直しをしてはどうか。県、市町村、関係業界に呼びかけPTを作って、検討し行動していく。

### 児童クラブでの発達障がい児支援

**問** 発達障がい児支援について、小学校ではLD等専門員が相談支援にあっているが、小学生が通う放課後児童クラブへの相談支援機関が明確でない。また相談支援の専門人材を増やすとともに、教育、福祉の両分野が関わるチーム対応が必要だ。

**答** 発達障がいの児童は増えているが、放課後児童クラブへの相談支援は十分でない。県の療育センターやエールが支援に当たるが、その相談機能を高めるべく体制を強化する必要がある。(教育長) 相談対応のための教育と福祉分野のネットワークづくりを、市町村に働きかける。

### 農業産出額1,000億円へ

**問** 農業産出額の新目標1,000億円を、どのようにして実現するか。実現に向けては、親元・新規就農者を増やす取り組みも必要。長崎県では研修から農地やハウスの斡旋、就農まで産地や生産部単位で受け入れていく仕組みを作っている。また農業で儲けが出る実践例を紹介するパンフレットを作って、就農を呼びかけている。参考にしてはどうか。農地の基盤整備が何十年も前に行われたままで、農道が狭く大型機械が回せないため効率が悪い等の問題もある。県内の実態を調査し対策が必要だ。

**答** クラスタ事業を活用し和牛で50億円など畜産関係で100億円、新甘泉を主力として梨、ハウス導入でスイカなど園芸関係で30億円など各品目で増額を図る。まず5年間で900億円、10年で1,000億円を目指し、若者が参入する夢のある農業をつくる。親元・新規就農者の確保について、長崎県の取り組みは参考にする。基盤整備については生産組織から要望があり、倉吉の灘手でも再整備した。県内の実態を調べたい。

※PT…プロジェクトチームの略